

経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和3年7月31日現在、126,087件を認定（経済産業省:59,029件、国土交通省:38,614件、農林水産省：12,102件、厚生労働省：8,851件、国税庁：1,731件等）

<認定事業者の内訳（126,087件）>

（業種別）

- 製造業：46,813件
- 卸・小売業：11,020件
- 建設業：32,223件
- サービス業(他に分類されないもの)：5,190件
- 医療、福祉業：6,496件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：3,941件
- 情報通信業：1,907件
- 学術研究、専門・技術サービス業：4,795件
- 生活関連サービス業、娯楽業：2,679件
- 宿泊業、飲食サービス業：2,575件
- 不動産業、物品賃貸業：1,580件
- 農業・林業：3,915件
- 運輸業、郵便業：1,605件
- 鉱業、採石業、砂利採取業：580件
- 教育、学習支援業：501件
- 漁業：220件
- 金融業、保険業：35件
- 複合サービス事業：11件
- 分類不能の産業：1件

（地域別）

- 北海道：6,175件
- 東北：7,719件
 - 青森:1,114件 -岩手:986件 -宮城:1,397件 -秋田:961件 -山形:1,555件
 - 福島:1,706件
- 関東：41,441件
 - 茨城:2,438件 -栃木:1,721件 -群馬:2,410件 -埼玉:4,173件 -千葉:3,060件
 - 東京:10,939件 -神奈川:4,693件 -新潟:2,800件 -山梨:879件 -長野:3,318件 -静岡:5,010件
- 中部：17,717件
 - 富山:1,668件 -石川:1,721件 -岐阜:2,957件 -愛知:9,250件 -三重:2,121件
- 近畿：25,894件
 - 福井:1,497件 -滋賀:1,747件 -京都:2,939件 -大阪:10,796件 -兵庫:6,548件
 - 奈良:1,203件 -和歌山:1,164件
- 中国：8,533件
 - 鳥取:895件 -島根:634件 -岡山:2,363件 -広島:3,320件 -山口:1,321件
- 四国：5,320件
 - 徳島:1,154件 -香川:1,435件 -愛媛:1,831件 -高知:900件
- 九州・沖縄：13,288件
 - 福岡:4,267件 -佐賀:871件 -長崎:1,450件 -熊本:2,248件 -大分:1,185件
 - 宮崎:1,034件 -鹿児島:1,326件 -沖縄:907件